



2022年5月10日

各 位

会社名 伊藤忠商事株式会社
代表者名 代表取締役社長 C O O 石井 敬太
(コード番号 8001 プライム市場)
問合せ先 I R 部長 天野 優
(T E L . 0 3 - 3 4 9 7 - 7 2 9 5)

当社子会社（タキロンシーアイ株式会社）の個別業績の前期実績との差異に関するお知らせ

当社の子会社であるタキロンシーアイ株式会社における2022年3月期の個別業績につきまして、前期実績との間に差異が生じたので、お知らせいたします。

- ・2022年3月期（2021年4月1日～2022年3月31日）及び
2021年3月期（2020年4月1日～2021年3月31日）の個別業績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	70,901	7.7	8,941	△33.4	8,598	△29.5
2021年3月期	65,838	△6.2	13,418	154.0	12,190	234.5

(添付)

- ・タキロンシーアイ株式会社の開示資料

以上



2022年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年5月10日

上場会社名 タキロンシーアイ株式会社
 コード番号 4215 URL <https://www.takiron-ci.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 齋藤 一也
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 近藤 修司
 定時株主総会開催予定日 2022年6月28日 配当支払開始予定日 2022年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有

上場取引所 東

TEL 03-6711-3714

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	141,936	5.6	8,651	1.6	9,084	3.1	6,660	24.9
2021年3月期	134,470	3.6	8,511	15.4	8,807	15.7	5,332	59.3

(注) 包括利益 2022年3月期 7,127百万円 (9.2%) 2021年3月期 7,846百万円 (32.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	68.47		7.6	6.3	6.1
2021年3月期	54.77		6.4	6.1	6.3

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 百万円 2021年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	147,061	92,055	61.4	928.28
2021年3月期	142,743	87,367	60.0	880.28

(参考) 自己資本 2022年3月期 90,243百万円 2021年3月期 85,707百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	11,942	7,516	3,166	7,790
2021年3月期	4,365	2,191	4,292	6,712

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期		10.00		12.00	22.00	2,144	40.2	2.5
2022年3月期		11.00		16.00	27.00	2,631	39.5	2.9
2023年3月期(予想)		11.00		11.00	22.00		39.7	

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	150,000	5.7	8,200	5.2	8,400	7.5	5,400	18.9	55.55

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(注)詳細は、14ページ「4. 連結財務諸表(6)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	97,500,000 株	2021年3月期	97,500,000 株
期末自己株式数	2022年3月期	284,271 株	2021年3月期	135,887 株
期中平均株式数	2022年3月期	97,277,626 株	2021年3月期	97,360,573 株

(参考)個別業績の概要

2022年3月期の個別業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	70,901	7.7	3,577	6.3	8,941	33.4	8,598	29.5
2021年3月期	65,838	6.2	3,364	21.1	13,418	154.0	12,190	234.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	88.39	
2021年3月期	125.21	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	111,144	78,809	70.9	810.66
2021年3月期	109,764	73,125	66.6	751.05

(参考) 自己資本 2022年3月期 78,809百万円 2021年3月期 73,125百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、4ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(3)次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 3
(3) 次期の見通し	P. 4
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 5
2. 企業集団の状況	P. 5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 5
4. 連結財務諸表	P. 6
(1) 連結貸借対照表	P. 6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 8
(連結損益計算書)	P. 8
(連結包括利益計算書)	P. 9
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 12
(5) 継続企業の前提に関する注記	P. 14
(6) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 14
(会計方針の変更)	P. 14
(セグメント情報等)	P. 15
(1株当たり情報)	P. 18
(重要な後発事象)	P. 18

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 全社の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、持ち直しの動きが見られるものの、新型コロナウイルス感染者数の高止まりの影響により、一部に弱さがみられました。先行きにつきましては、感染対策が定着し、経済社会活動の正常化を模索する中で、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、景気が持ち直していくことが期待されますが、不安定な国際情勢や金融資本市場の変動、供給面での制約等による景気下振れリスクに加え、感染症による影響に十分注意する必要がありますと考えます。また、原油価格の高騰により依然として原材料価格は高値を維持しており、販売価格への転嫁を実施しつつも依然として予断を許さない状況です。

このような環境のもと、中期経営計画「変革への決意 Commit to Transformation 2023 (CX2023)」の初年度として、「1. 社会課題の解決、2. 新事業・新製品・新技術の獲得、3. ボードレスの加速、4. デジタルの実装、5. グループ経営の再整備、6. 経営基盤の進化」の6つの重点実施項目を設定し計画達成に向け事業活動を行ってまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の経営成績につきましては、売上高は141,936百万円（前年同期比5.6%増）、営業利益は8,651百万円（前年同期比1.6%増）、経常利益は9,084百万円（前年同期比3.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は、経常利益段階での増益に加え、特別損益の改善、子会社の清算に伴う繰越欠損金引継ぎによる一過性利益もあり6,660百万円（前年同期比24.9%増）となりました。

次に、各事業のセグメント別の概況をご報告申し上げます。

② セグメント別の概況

建築資材事業セグメント

住設建材事業の住宅資材および管工機材部門は、新設住宅着工戸数の回復により堅調に推移しました。一方、採光建材およびサイネージ部門は、非住宅物件の受注低迷や企業の広告宣伝費の削減等の影響を受け低調に推移し事業全体としては減収となりました。

床・建装事業は、床部門において、マンション改修物件の受注増により増収となりました。建装部門においても、国内市場はコロナ禍影響からの回復がみられ、海外市場は欧州、豪州、北米が好調を継続し、事業全体として増収となりました。

その結果、建築資材事業セグメントの売上高は44,418百万円（前年同期比5.4%増）、営業利益は2,716百万円（前年同期比31.2%増）となりました。

環境資材事業セグメント

アグリ事業は足元の原材料価格高騰を反映した次年度価格改定の公表により、上期同様に期末にも製品値上げ前の駆け込み需要があり増収となりました。

インフラマテリアル事業は、更生管事業や産業資材関連の販売は年間を通して堅調を維持しましたが、大型工事物件の長期停止や工事計画自体の変更、豪雨や豪雪などの自然災害の影響が依然として継続しており、全体的には低調な販売により減収となりました。

その結果、環境資材事業セグメントの売上高は53,874百万円（前年同期比1.9%減）、営業利益は1,405百万円（前年同期比39.7%減）となりました。

高機能材事業セグメント

高機能材事業は、世界的な半導体需要の拡大を背景に、製造装置向けの工業用プレート、エンブラ材の販売が伸長しました。また、電子回路基板向け等へのナノ材料販売も好調を維持しました。加えて、欧米を中心に新型コロナウイルス対策の緩和の動きから消費活動の回復もみられ、眼鏡フレーム用アセテート板の販売が増加しました。マイクロモータの販売についても、民生用機器向けを中心に高い水準を維持しました。

その結果、高機能材事業セグメントの売上高は21,625百万円（前年同期比23.7%増）、営業利益は3,144百万円（前年同期比74.4%増）となりました。

機能フィルム事業セグメント

ボンセット事業は、シュリンクフィルムが国内販売および欧米市場において堅調に推移し増収となりました。

サンジップ事業は、ジッパーテープが日本国内、アジア、欧州を中心に医薬、食品、ペットフードおよびアパレル関係で好調に推移し増収となりました。

その結果、機能フィルム事業セグメントの売上高は21,352百万円（前年同期比9.7%増）、営業利益は1,440百万円（前年同期比27.4%減）となりました。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は94,403百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,819百万円増加しました。これは主に預け金が4,110百万円、現金及び預金が1,077百万円増加したことによるものです。固定資産は52,657百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,501百万円減少しました。これは主に投資有価証券が886百万円、有形固定資産が552百万円減少したことによるものです。

この結果、総資産は、147,061百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,317百万円増加しました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は44,728百万円となり、前連結会計年度末に比べ111百万円減少しました。これは主に支払手形及び買掛金が1,397百万円、電子記録債務が1,282百万円増加したものの、未払消費税等が812百万円、流動負債のその他が2,274百万円減少したことによるものです。固定負債は10,277百万円となり、前連結会計年度末に比べ258百万円減少しました。これは主に長期借入金が404百万円減少したことによるものです。

この結果、負債合計は、55,005百万円となり、前連結会計年度末に比べ370百万円減少しました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は92,055百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,688百万円増加しました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益6,660百万円によるものです。

この結果、自己資本比率は、61.4%（前連結会計年度末は60.0%）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物残高は、7,790百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、11,942百万円の収入となりました。これは、主に棚卸資産の増加額1,030百万円の支出要因があったものの、税金等調整前当期純利益8,560百万円、減価償却費5,244百万円の収入要因によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、7,516百万円の支出となりました。これは、主に預け金の増加額4,110百万円、有形固定資産の取得による支出3,977百万円の支出要因によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、3,166百万円の支出となりました。これは、主に配当金の支払額2,242百万円の支出要因によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連資料の推移

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率 (%)	52.6	56.1	60.0	61.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	42.3	40.2	46.3	36.0
キャッシュ・フロー対有利子負債倍率	0.5	0.5	1.0	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	53.9	114.0	73.8	198.5

(注)

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債倍率：有利子負債／営業キャッシュフロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュフロー／利息支払額

- ・いずれの指標も連結ベースの財務数値により算出しています。
- ・株式時価総額は、期末株価×期末発行済株式総数(自己株式を除く)により算出しています。
- ・キャッシュフローは営業キャッシュフローを使用しています。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている借入金の合計額を対象としています。

(3) 次期の見通し

次期の日本経済につきましては、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、景気が持ち直していくことが期待されるものの、原油価格の更なる高騰や不安定な国際情勢等による原材料価格の上昇、金融資本市場の変動、供給面での制約等による景気下振れリスクに加え、新型コロナウイルス感染症による影響に十分注意する必要があると、予断を許さない状況です。

この状況下タキロンシーアイグループとしましては、新中期経営計画「変革への決意 Commit to Transformation 2023」の2年目として、「1. 社会課題の解決、2. 新事業・新製品・新技術の獲得、3. ボーダレスの加速、4. デジタルの実装、5. グループ経営の再整備、6. 経営基盤の進化」の6つの重点実施項目を着実に実行してまいります。重点実施項目の内容については以下のとおりです。

1. 社会課題の解決

社会の持続可能性（サステナビリティ）を意識し、SDGsを踏まえた事業活動とマテリアリティの着実な実行により具体的な社会課題の解決に寄与します。

2. 新事業・新製品・新技術の獲得

未来の変化・需要を見据えて、次世代を担う新事業・新製品・新技術の創出にチャレンジし、実現します。

3. ボーダレスの加速

販売・生産拠点のグローバル進出、新しい価値基準でのマーケティング、ダイバーシティ（性別、人種、国籍、宗教、年齢）の組織・企業文化での実現など、ボーダレスな視点で企業価値向上と事業成長を追求します。

4. デジタルの実装

全ての業務プロセスにおいて最先端技術の活用を検討し、作業の効率化、省力化、コストダウンなどの成果を追求します。販売面において新たな付加価値を生むようなデジタル活用を推進し、新たなビジネスモデルの創出を目指します。

5. グループ経営の再整備

主管事業部による連結事業戦略の立案、グループ内での共有を図り、複合的な事業協働や投資効率の最大化を果たすことで、連結事業体としての価値創造を実現します。

6. 経営基盤の進化

ワークライフバランスによる制度設計を進化させ、全社員による「充実人生 経営宣言」を実践します。

無事故、ハラスメント撲滅など、職場環境や日常のコミュニケーションを再度見直し、安全・安心に働ける職場への進化も追求します。

2023年3月期の連結業績見通しにつきましては、売上高150,000百万円、営業利益8,200百万円、経常利益8,400百万円、親会社株主に帰属する当期純利益については5,400百万円を見込んでおります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、2021年4月よりスタートした中期経営計画「変革への決意 Commit to Transformation 2023」に沿い「1. 社会課題の解決、2. 新事業・新製品・新技術の獲得、3. ボードレスの加速、4. デジタルの実装、5. グループ経営の再整備、6. 経営基盤の進化」の6つの重点実施項目を着実かつ速やかに実行すべく邁進しております。

また、株主様への還元策として、業績および中長期的な事業計画などを総合的に勘案し、配当性向40%を目安に安定的な配当を実施していくことを基本方針としております。

2022年3月期の期末配当につきましては、上記の方針および連結業績を勘案いたしまして、1株当たり16円とさせていただきます。これにより、中間配当金11円を加えた年間配当金は、前期に比べ5円増配の1株につき27円となります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(2021年6月25日提出)における「事業の内容」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため、当期における状況の開示を省略いたします。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,712	7,790
受取手形及び売掛金	37,092	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	35,534
電子記録債権	9,093	11,584
商品及び製品	13,337	14,056
仕掛品	3,694	3,237
原材料及び貯蔵品	5,800	6,591
預け金	9,897	14,008
その他	2,994	1,625
貸倒引当金	△38	△23
流動資産合計	88,584	94,403
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	15,235	14,870
機械装置及び運搬具(純額)	10,248	9,781
土地	12,904	12,914
リース資産(純額)	247	234
建設仮勘定	873	1,243
その他(純額)	2,437	2,350
有形固定資産合計	41,947	41,394
無形固定資産		
投資その他の資産	2,661	2,485
投資有価証券	4,052	3,166
繰延税金資産	2,776	3,026
退職給付に係る資産	24	36
その他	2,699	2,550
貸倒引当金	△2	△2
投資その他の資産合計	9,550	8,777
固定資産合計	54,158	52,657
資産合計	142,743	147,061

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,392	25,789
電子記録債務	4,120	5,402
短期借入金	4,034	3,914
リース債務	285	199
未払法人税等	978	983
未払消費税等	1,202	389
賞与引当金	2,178	2,260
役員賞与引当金	180	211
設備関係支払手形	207	592
その他	7,258	4,984
流動負債合計	44,839	44,728
固定負債		
長期借入金	404	-
リース債務	1,478	1,434
繰延税金負債	762	706
製品保証引当金	195	394
株式給付引当金	60	75
退職給付に係る負債	5,758	5,749
資産除去債務	158	158
その他	1,717	1,757
固定負債合計	10,535	10,277
負債合計	55,375	55,005
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,189	15,189
資本剰余金	30,981	30,981
利益剰余金	38,757	43,175
自己株式	△86	△178
株主資本合計	84,840	89,167
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	499	76
繰延ヘッジ損益	△0	△12
為替換算調整勘定	△157	625
退職給付に係る調整累計額	524	387
その他の包括利益累計額合計	866	1,076
非支配株主持分	1,660	1,811
純資産合計	87,367	92,055
負債純資産合計	142,743	147,061

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	134,470	141,936
売上原価	95,456	102,113
売上総利益	39,013	39,822
販売費及び一般管理費	30,502	31,171
営業利益	8,511	8,651
営業外収益		
受取利息	23	33
受取配当金	109	102
受取賃貸料	146	152
助成金収入	68	68
その他	330	384
営業外収益合計	679	741
営業外費用		
支払利息	59	51
売上割引	55	-
賃貸収入原価	89	78
為替差損	28	21
その他	150	156
営業外費用合計	382	307
経常利益	8,807	9,084
特別利益		
固定資産売却益	9	57
投資有価証券売却益	305	107
事業譲渡益	-	58
特別利益合計	315	223
特別損失		
固定資産処分損	86	64
減損損失	469	358
投資有価証券売却損	1	-
投資有価証券評価損	363	-
ゴルフ会員権評価損	0	-
事業整理損	305	65
退職給付制度終了損	-	51
製品保証引当金繰入額	195	206
特別損失合計	1,422	747
税金等調整前当期純利益	7,700	8,560
法人税、住民税及び事業税	1,841	1,927
法人税等調整額	348	△158
法人税等合計	2,189	1,769
当期純利益	5,510	6,791
非支配株主に帰属する当期純利益	178	130
親会社株主に帰属する当期純利益	5,332	6,660

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	5,510	6,791
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,030	△422
繰延ヘッジ損益	3	△12
為替換算調整勘定	401	904
退職給付に係る調整額	900	△134
その他の包括利益合計	2,335	335
包括利益	7,846	7,127
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,645	6,870
非支配株主に係る包括利益	200	256

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,189	30,981	36,738	△100	82,808
当期変動額					
剰余金の配当			△3,314		△3,314
親会社株主に帰属する 当期純利益			5,332		5,332
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				13	13
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	2,018	13	2,032
当期末残高	15,189	30,981	38,757	△86	84,840

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計		
当期首残高	△530	△3	△536	△376	△1,446	1,478	82,840
当期変動額							
剰余金の配当							△3,314
親会社株主に帰属する 当期純利益							5,332
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							13
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,029	3	379	901	2,312	181	2,494
当期変動額合計	1,029	3	379	901	2,312	181	4,526
当期末残高	499	△0	△157	524	866	1,660	87,367

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,189	30,981	38,757	△86	84,840
当期変動額					
剰余金の配当			△2,242		△2,242
親会社株主に帰属する 当期純利益			6,660		6,660
自己株式の取得				△134	△134
自己株式の処分		0		43	43
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	0	4,418	△91	4,326
当期末残高	15,189	30,981	43,175	△178	89,167

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計		
当期首残高	499	△0	△157	524	866	1,660	87,367
当期変動額							
剰余金の配当							△2,242
親会社株主に帰属する 当期純利益							6,660
自己株式の取得							△134
自己株式の処分							43
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△422	△12	782	△137	209	151	361
当期変動額合計	△422	△12	782	△137	209	151	4,688
当期末残高	76	△12	625	387	1,076	1,811	92,055

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,700	8,560
減価償却費	5,378	5,244
減損損失	469	358
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△2,201	△111
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△36	84
投資有価証券売却損益 (△は益)	△303	△107
投資有価証券評価損益 (△は益)	363	—
固定資産処分損益 (△は益)	76	7
受取利息及び受取配当金	△133	△136
支払利息	59	51
売上債権の増減額 (△は増加)	△834	—
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	—	△724
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△12	△1,030
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,415	2,533
未払消費税等の増減額 (△は減少)	518	△779
預り金の増減額 (△は減少)	524	△581
事業譲渡損益 (△は益)	—	△58
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	195	199
その他	1,444	△1,029
小計	11,793	12,480
利息及び配当金の受取額	133	136
利息の支払額	△48	△60
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△7,512	△614
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,365	11,942
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,817	△3,977
有形固定資産の売却による収入	18	66
無形固定資産の取得による支出	△427	△561
投資有価証券の取得による支出	△13	△121
投資有価証券の売却による収入	551	566
事業譲渡による収入	—	72
短期貸付金の回収による収入	—	899
預け金の増減額 (△は増加)	2,322	△4,110
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	25	—
その他	149	△351
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,191	△7,516

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,108	△425
長期借入れによる収入	375	—
リース債務の返済による支出	△198	△126
長期借入金の返済による支出	—	△161
自己株式の取得による支出	△0	△106
配当金の支払額	△3,314	△2,242
非支配株主への配当金の支払額	△46	△105
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,292	△3,166
現金及び現金同等物に係る換算差額	83	136
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,034	1,394
現金及び現金同等物の期首残高	8,746	6,712
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△317
現金及び現金同等物の期末残高	6,712	7,790

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は、以下のとおりです。

(1) 工事契約に係る収益認識

工事契約に係る収益について、従来は工事完成基準を適用しておりましたが、当連結会計年度より期間がごく短い工事を除き履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。なお、履行義務の充足に係る進捗率の合理的な見積りが出来ない工事については、原価回収基準を適用しております。

(2) 代理人取引に係る収益認識

代理人取引契約に係る収益について、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、当連結会計年度より、顧客への商品の提供における当社の役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から商品の仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

(3) 有償支給取引に係る収益認識

買戻し義務を負っている有償支給取引については、当連結会計年度より金融取引として有償支給先に残存する支給品の期末棚卸高について「仕掛品」を認識するとともに、有償支給先から受け取った対価について「流動負債その他」を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。

この結果、当連結会計年度の売上高が713百万円、売上原価が650百万円減少し、売上総利益は62百万円減少、販売費及び一般管理費は34百万円減少し、営業利益は27百万円減少、営業外費用は54百万円減少しております。また、仕掛品及び流動負債その他はそれぞれ253百万円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示しております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法による組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19号及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる、連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品の機能別に事業を統括する部門を置き、各事業統括部門は、取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業統括部門を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「建築資材事業」、「環境資材事業」、「高機能材事業」及び「機能フィルム事業」の4つを報告セグメントとしております。

なお、各報告セグメントに属する製品の種類は以下とおりです。

建築資材事業	波板、ポリカーボネートプレート、ポリカーボネート加工品、畜産資材製品、FRP製品、雨どい、管工機材製品、研ぎ出し流し、雨水貯留浸透槽製品、プラスチック看板および屋外広告物、サイネージ、LED表示器、防滑性ビニル長尺床材、遮音・防滑性階段用床材、内外装用化粧シート、表面材および木口材、防災製品（軽量パネル止水板） 他
環境資材事業	農業用ビニルフィルム、農業用POフィルム、農業用関連資材、梱包用紐・ロープ、灌水チューブ、土木シート、水膨張性止水材、止水板、プラスチック網状製品、防草シート、高耐圧ポリエチレン管、高耐圧面状排水材、樹脂被覆カラー鉄線、樹脂被覆カラー鋼管、上・下水道施設用カバー、下水道管渠リニューアル工法、大型PETタンク 他
高機能材事業	塩ビプレート、ポリカーボネートプレート、PETプレート、その他機能樹脂プレート、複合プレート、プレート加工補助材料、各種機能樹脂切削用材料、フィルタープレス用PP製ろ過板、アセテートシート、マイクロモータ、超微粒子マテリアル 他
機能フィルム事業	包装用熱収縮フィルム、チャック付ポリ袋、チャックテープ 他

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務 諸表計上額 (注3)
	建築資材 事業	環境資材 事業	高機能材 事業	機能 フィルム 事業	計				
売上高									
(1) 外部顧客への売上高	42,147	54,930	17,478	19,464	134,021	448	134,470	—	134,470
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	250	398	2,802	35	3,487	1	3,488	△3,488	—
計	42,397	55,329	20,280	19,500	137,508	450	137,958	△3,488	134,470
セグメント利益	2,069	2,329	1,803	1,984	8,187	47	8,234	277	8,511
セグメント資産	41,078	44,846	17,707	20,560	124,193	481	124,674	18,068	142,743
その他の項目									
(1) 減価償却費	1,757	1,485	859	1,200	5,303	18	5,322	55	5,378
(2) 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,083	1,333	881	814	5,113	31	5,144	4	5,149

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、試験機の販売事業等を含みます。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用になります。

(2) セグメント資産の調整額18,068百万円の主なものは、全社資産で提出会社の現金・預金・預け金・投資有価証券及び繰延税金資産等であります。

(3) 減価償却費には、長期前払費用の償却額を含んでおります。また、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額を含んでおります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務 諸表計上額 (注3)
	建築資材 事業	環境資材 事業	高機能材 事業	機能 フィルム 事業	計				
売上高									
(1) 外部顧客への売上高	44,418	53,874	21,625	21,352	141,271	664	141,936	—	141,936
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	155	171	3,403	34	3,763	2	3,765	△3,765	—
計	44,573	54,045	25,028	21,387	145,035	666	145,701	△3,765	141,936
セグメント利益又は損失 (△)	2,716	1,405	3,144	1,440	8,706	△53	8,652	△1	8,651
セグメント資産	39,861	43,733	18,523	21,171	123,290	818	124,108	22,952	147,061
その他の項目									
(1) 減価償却費	1,698	1,528	757	1,188	5,172	17	5,189	54	5,244
(2) 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,377	1,137	1,001	572	4,089	33	4,122	23	4,145

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、試験機の販売事業等を含みます。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用になります。

(2) セグメント資産の調整額22,952百万円の主なものは、全社資産で提出会社の現金・預金・預け金・投資有価証券及び繰延税金資産等であります。

(3) 減価償却費には、長期前払費用の償却額を含んでおります。また、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額を含んでおります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	880円28銭	928円28銭
1株当たり当期純利益	54円77銭	68円47銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式が存在しないため、 記載しておりません。	潜在株式が存在しないため、 記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	5,332	6,660
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	5,332	6,660
普通株式の期中平均株式数(千株)	97,360	97,277

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	87,367	92,055
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,660	1,811
(うち非支配株主持分(百万円))	(1,660)	(1,811)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	85,707	90,243
普通株式の発行済株式総数(千株)	97,500	97,500
普通株式の自己株式数(千株)	135	284
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	97,364	97,215

3. 取締役等に対する株式報酬制度として信託が保有する当社株式を、「1株当たり当期純利益」の算定上、普通株式の期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており(前連結会計年度119千株、当連結会計年度201千株)、また、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております(前連結会計年度115千株、当連結会計年度263千株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。